

2011

日本郵政グループ ディスクロージャー誌
2010年(平成22年)4月1日～2011年(平成23年)3月31日

2011 日本郵政グループ ディスクロージャー誌

I N D E X

I. 日本郵政グループの概要

- 1. 日本郵政グループ トップメッセージ…………… 2
- 2. 東日本大震災への取り組み…………… 4
- 3. 郵便創業から140年のあゆみ…………… 10
- 4. 日本郵政グループ トピックス2010…………… 16
- 5. 日本郵政グループ 財務の概要…………… 20
- 6. 日本郵政グループについて…………… 24

II. 皆さまにより良いサービスをご提供するために

- 1. 郵便局事業について…………… 28
- 2. 郵便事業・物流業について…………… 38
- 3. 銀行業について…………… 52
- 4. 生命保険業について…………… 62
- 5. その他の事業について…………… 74

III. 皆さまにより信頼されるグループとなるために

- 1. 日本郵政グループのコーポレート・ガバナンス…………… 78
- 2. 日本郵政グループのコンプライアンス…………… 80
- 3. 日本郵政グループの内部監査…………… 82
- 4. 日本郵政グループのリスク・危機管理…………… 84
- 5. 日本郵政グループのお客さま満足推進…………… 86
- 6. 日本郵政グループのCSR…………… 88

Ⅳ. [資料編] 会社データ

● 1. 日本郵政グループの経営理念など	100
● 2. 日本郵政株式会社の概要	101
● 3. 郵便局株式会社の概要	108
● 4. 郵便事業株式会社の概要	114
● 5. 株式会社ゆうちょ銀行の概要	120
● 6. 株式会社かんぽ生命保険の概要	125

Ⅴ. [資料編] 財務データ

● 1. 主要な経営指標等の推移	130
● 2. 日本郵政グループ連結財務データ	132
● 3. 日本郵政株式会社単体財務データ	151
● 4. 郵便局株式会社単体財務データ	156
● 5. 郵便事業株式会社単体財務データ	161
● 6. 株式会社ゆうちょ銀行単体財務データ	166
● 7. 株式会社かんぽ生命保険単体財務データ	175

Ⅵ. [資料編] その他

1. 取扱時間・お問い合わせ	186
2. 日本郵政グループ・プライバシーポリシー	190
3. 日本郵政グループにおける利益相反管理方針	192
4. 日本郵政グループ 情報セキュリティ宣言	192
5. 開示項目一覧	193

本誌は、銀行法第52条の29・保険業法第271条の25に基づいて作成されたディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。本誌には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。本誌内の数値およびパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表などの財務に関する計数等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、平成23年3月31日現在のものです。

1. 日本郵政グループ トップメッセージ



皆さまには、平素より日本郵政グループに格別のご支援、お引き立てを賜り、ありがとうございます。

この3月に、東日本大震災という未曾有の大災害によって、東北地方を中心に大きな被害が発生しました。被災された皆さま、ご家族、関係の皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本郵政グループにおいても多数の社員が亡くなり、局舎や車両の被害も甚大なものとなりました。ただ、こうした危難の時こそ私どものサービスは必要とされるものであり、皆さまのご期待に沿うよう、一線の社員が精一杯の努力をいたしました。今後とも、地域の皆さまとともに各地域の復興に積極的に取り組んでまいりますので、引き続き、日本郵政グループにご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

さて、このたび、平成22年度の当グループの業績に対する皆さまのご理解を一層深めていただくため、「日本郵政グループ ディスクロージャー誌2011」を作成いたしました。皆さま、ご一読くださいますようお願いいたします。

平成22年度の振り返り

日本郵政グループ各社は、平成22年度においても、全国の郵便局を通じて、三事業のサービスをお客さまに安心してご利用いただけるよう、努力を積み重ねてまいりました。また、三事業をより便利にご利用いただけるよう、いくつかの新商品・サービスの取り扱いも開始させていただいたところです。

例えば、エクスパックに代わり、信書を封入できるレターパック500・350の取り扱いを4月から始めた

ほか、海外の金融機関からゆうちょ銀行口座あてのユーロ建て国際送金サービスの取り扱いや、目の不自由なお客さまが窓口において送金される場合に、割安なATM料金での取り扱いができるようにいたしました。

また、宅配便事業につきましては、平成22年度に統合作業を終えました。7月の統合時には送達が遅延しご迷惑をおかけしましたが、その後は、体制整備、品質向上に努め、年末繁忙期には、トップクラスの品質を実現することができました。今後はさらなるサー

ビスの向上に取り組み、お客さまからの期待に応えてまいります。

さらに、グループ各社は、東日本大震災の被災地において、積極的な支援に取り組んでまいりました。郵便局と郵便事業を提供する会社が分かれていることから対応に時間がかかるなどの問題もございましたが、避難所への郵便配達や交通困難を克服しての各戸配達、車両型郵便局が避難所などを巡回しての貯金の非常取扱いや保険に関する相談受付の実施、被災者に対する郵便はがきなどの無償提供、かんぽの宿などへの被災者の受け入れ、通信病院による無料健康相談などを実施しました。

一方、経営成績の面では、ゆうちょ銀行、かんぽ生命で増益となったものの、グループ連結では経常利益9,569億円、当期純利益4,189億円で若干の減益となりました。グループを取り巻く経営環境は厳しく、特に郵便事業株式会社は、従来からの郵便の減少傾向が続いたうえ、震災の影響や、送達遅延への対応による一時的な経費の拡大などもあり、1,034億円という大幅な営業損失を計上いたしました。また、ゆうちょ銀行は3,163億円の当期純利益を計上し増益となったものの、近年の貯金残高の減少傾向がなお続いています。同様に、かんぽ生命も772億円の当期純利益を計上し増益となりましたが、総資産、保有契約件数とも減少傾向が続いています。このように、各事業とも厳しい状況にあり、今後、これらの厳しい経営環境のもとで、これらの状況を打開するための最大限の経営努力を行っていく必要があると考えています。

平成23年度の課題

平成22年度の振り返りを踏まえ、今後、郵政事業が中長期的に発展していくことを可能とするため、グループ各社は、平成23年度をグループの反転攻勢の元年と位置づけ、以下の三つの課題に重点的に取り組んでまいります。

一点目は、平成22年度に大幅な営業損失を計上した、郵便事業株式会社の経営の建て直しへの取り組みです。郵便事業は三事業のなかで最も古い歴史を

持ち、身近な通信手段として皆さまに広くご利用いただいております。その郵便事業を将来にわたって維持、発展させていくことはグループの使命であると考えています。これからも全国の皆さまに安心してご利用いただけるよう、郵便、ゆうメール、ゆうパックなど郵便事業全体でお客さまの利便性のさらなる向上を目指すとともに、徹底した生産性の向上に取り組んでまいります。

二点目は、グループの内部管理態勢の強化です。グループがお客さまからいただく信頼は事業の礎であり、グループ反転攻勢の大きな推進力になるものです。コンプライアンスの徹底や、経営の透明性の確保、業務品質のさらなる向上に努め、あらゆる面でお客さまから一流と言っていただけるグループになることを目指します。

三点目は、グループで取り扱う商品・サービスの拡大です。郵政改革の実現を待って使い勝手の良い新商品・サービスの取り扱いを開始し、より一層お客さまのニーズにお応えするとともに、新規事業を通じて中期的にグループの経営基盤を強化し、一層の発展を実現していきたいと考えております。

今年は、日本で郵便事業が創設されてからちょうど140年目の節目の年です。これからも皆さまに全国の郵便局を安心して利用していただけるよう、さまざまな課題に正面から向き合い、グループが一丸となって改革に挑んでまいります。

皆さまにおかれましては、日本郵政グループにさらなるご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成23年7月

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

齋藤次郎

2. 東日本大震災への取り組み

東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)により被災された皆さま、ご家族、関係の皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本郵政グループ5社における震災への取り組み、被災された皆さまへの支援状況を取りまとめました。

日本郵政グループにおいても、多くの社員が死亡・行方不明となり、また、郵便局や関連施設も、建物の崩壊、流失など震災の被害を受けましたが、一日も早い復旧に向けて取り組んでおります。



(1) 日本郵政グループの主な取り組み

① 郵便物・ゆうパックなどの配達

■ 配達再開

被災地の郵便事業(株)の支店では、建物やバイクなどの配達に必要な多くの設備が津波により流されるなどの被害を受けました。

しかし、近隣の一般の建物をお借りして郵便などの区分業務を行ったり、全国各地からバイクなどの車両を調達したりすることで、電話やインターネットの復旧が進まないなか、早期の郵便配達再開を実現することができました。社員のなかには、自らや家族が被災し、避難所から通勤する者もいましたが、一刻も早くお客さまの元に郵便物を届けたいという使命感を持って、配達をしました。

配達途中のバイクにあった郵便物などや、支店で配達準備をしていて、津波で流されたものも、できる限り回収し、可能な限り、お客さまにお届けすることに尽力しました。また、被災地では一時、ガソリンが不足していたため、普段はバイクで配達している場所でも、自転車・徒歩による配達も行いました。

なお、民営・分社化により、郵便物などの配達を行う会社は郵便事業(株)となったことから「郵便物が届かない」などのお問い合わせを郵便局窓口にていただきながら、郵便局(株)には情報がなくて、対応できなかった事例がありました。

また、郵便物などの配達を行う会社と貯金・保険を扱う会社が分かれたことから、郵便事業(株)の配達員は、被災された方からの貯金・保険のご相談をお受けできないという事例もありました。

こうした事例については、グループ会社間の連携を深めることにより、お客さまのご不便を解消するよう努めました。

■ 避難所への配達

震災直後は、お客さまのご自宅の建物が崩壊・流失していたり、避難されていたりする方も多かったため、配達先が把握できず、郵便物をお届けするのが難しい状況でした。そのため、自治体や、普段の配達で築いた地域のネットワークと連携することで、お客さまの避難先を把握し、震災発生後すぐに避難所へ配達を始めました。

これにより、震災により電話などの通信網が途絶え、安否確認が難しいなか、被災地にあてた手紙を差し出し、避難されているご家族などの無事を確認することができた方もいらっしゃいました。

郵便事業(株)では、被災された方に郵便物などをお届けするため、「お客さま確認シート」を郵便局や支店、避難所にて配布しました。被災前後で住所が異なる場合は、このシートや転居届をご提出いただき、被災後のご住所を確認しながら、配達を行いました。

配達を行っていた避難所数は、岩手県内293カ所、宮城県内373カ所、福島県内128カ所、その他309カ所の計1,103カ所でした(5月23日現在)。



住所、氏名を確認してお一人ずつ手渡しします。

② 郵便局窓口関係

■ 車両型郵便局による臨時サービス

3月20日から車両型郵便局を稼働させ、3月28日からは15台の車両が、岩手県(宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町)と宮城県(仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、亘理町、山元町、七ヶ浜町、女川町、南三陸町)にて、サービスを提供しました。

車両型郵便局は避難所などにおいて、①貯金の非常取扱い(通帳や印章を紛失された方に対する、おひとりさま20万円を限度とした通常貯金などの払い戻し)、

②郵便の転居届の受け付け、③郵便はがきの無償交付、④保険に関する相談受付などの業務を行いました。

なお、郵便事業(株)が所有する車両型郵便局は、郵便局(株)へ貸与するにあたり車両保険の調整に時間を要するなどしたため、15台すべての車両型郵便局の稼働は3月28日からとなりました。



多くの方が車両型郵便局を利用されていました。

■避難所などでの出張サービス

郵便局(株)では、岩手県および宮城県内の避難所に避難されている方のために、郵便局の社員が避難所に出張し、貯金の非常取扱い、キャッシュカードの再発行の受け付け、保険証券(書)の再発行請求などのサービスを提供しました。

避難所でのサービスの受け付けは、空きスペース

に長テーブルなどで仮設のカウンターを設置し、処理は手作業で行うなど、厳しい状況ではありましたが、被災された方のお役に立てるよう尽力しました。



多くのお客さまが相談に訪れていました。

③被災者支援活動

■かんぽの宿での被災者の受け入れなど

かんぽの宿いわきや郡山などでは、自治体などからの要請により、被災された方を受け入れています(6月6日現在272人)。

地震直後から、一部のかんぽの宿では被災された方へ食事の提供などを行いました。例えば、かんぽの宿横手などでは、避難所で生活されている方を招いて入浴や食事を提供しました。かんぽの宿一関などでは、炊き出しを行い、バスで数カ所の避難所に食事をお届けしました。

さらに、かんぽの宿鴨川では、福島県の介護老人施設の入所者・職員の方々の受け入れを行いました。受け入れにあたっては、医療ベッド計120床を大広間などに設置しました。施設の方々を分散させず、まるごと受け入れたことにより、スムーズな移動を実現させ、入所者の方々にも安心していただける環境を提供できました。

また、自主避難をされた方には、災害特別プランを13のかんぽの宿において展開し、1,085名(3月11日から5月31日までの累計)の方が利用されました。



3月18日、バスで到着し、施設に入る方々(かんぽの宿鴨川)。



大広間にはベッドが設置され、入所者を受け入れました(かんぽの宿鴨川)。

■通信病院による医療支援

仙台通信病院では、震災直後から約50名ほどの方が避難して来られました。

震災翌日の3月12日からは、被災された方に対して、無料健康相談窓口を開設し、1日20名ほど来られる患者さまへの健康相談を行いました。

また、不足する水や物資、医薬品や診療材料などは、日本郵政グループのネットワークを活かし、全国の通信病院からの送付により、対応いたしました。



無料相談窓口で検診をするスタッフ。

■「黄色いポスト募金」の支援

3月22日から5月31日まで、東日本大震災の被災者支援のため、日本郵政グループの社員有志により「日本郵政募金会」を立ち上げ「黄色いポスト募金」として、全国の郵便局窓口などに募金箱を設置しました。

4月22日に、第1次配分として被災した74市町村に1億4千万円を配分することを発表しました。

4月23日、24日には「黄色いポスト募金チャリティイベント」を東京都内で開催しました。東京都内の避難所で暮らす被災地の子どもたちをご招待し、ねんど工作教室などの催しを行いました。

5月末までの受付金額は、総額3億円を超え、6月以降準備でき次第、被災した市町村に追加配分を行っています。



「ねんどでミニチュアクッキング」教室の様子。先生は「ねんどル」(ねんど職人+アイドル)の岡田ひとみさん。

黄色いポスト型の募金箱



④福島第一原子力発電所事故に伴う避難地域への対応

震災による福島第一原子力発電所事故に伴い、政府によって、当初、半径20kmの範囲が避難指示区域に、また半径20～30kmの範囲が屋内退避区域に指定されました。これにより、半径30kmの範囲については、郵便局の窓口業務や郵便物などの集配業務を休止しました。この区域あての郵便物などは、ご連絡いただいた避難先などに転送するほか、郵便事業(株)の支店や普段は郵便物などの交付を行わない集配センターにおいてもお渡ししました。

また、南相馬市の屋内退避区域において、4月4日からは郵便局2局で窓口業務を再開し、4月5日からは郵便物などの交付を郵便事業(株)の支店で行いました。

4月22日(金)に、政府によって、避難指示区域は立ち入りが禁じられる警戒区域に指定されました。また、屋内退避区域が解除され、新たに計画的避難区域と緊急時避難準備区域が指定されました。

■警戒区域および計画的避難区域内の郵便局など



■警戒区域内の郵便局	18局(簡易郵便局を含む)
支店	1支店
集配センター	5集配センター
■計画的避難区域の郵便局	9局(簡易郵便局を含む)
集配センター	5集配センター

これに伴い、4月25日(月)から、緊急時避難準備区域と指定解除になった区域にある郵便局の窓口業務や郵便物などの集配業務を再開しました。また、屋内退避区域から引き続き計画的避難区域に指定された区域にある2つの郵便局の窓口業務や2つの集配センターの郵便物などの集配業務は休止を続けていますが、その他の計画的避難区域にあるこれらの業務については、関係自治体などと調整し、決定することとしています。

避難されたお客さまの郵便物などについては、ご連絡いただいた支店や避難先などへの転送を行い、できる限り多くの郵便物などをお届けします。



警戒区域との境界に設けられた検問所(楡葉町)



警戒区域指定のため休止中の郵便局からの重要書類回収作業(浪江郵便局)

(2)再開へのあゆみ

震災発生当初の3月14日、休止した郵便局は東北3県（岩手県、宮城県、福島県）で全1,103局のうち583局と、約半数にのぼりました。その間、車両型郵便局による臨時サービスや避難所などでの出張サービス、また土日休日の郵便局窓口の臨時営業を行い、できる限り多くのお客さまが郵便局窓口のサービスをご利用になれるよう、取り組んでまいりました。

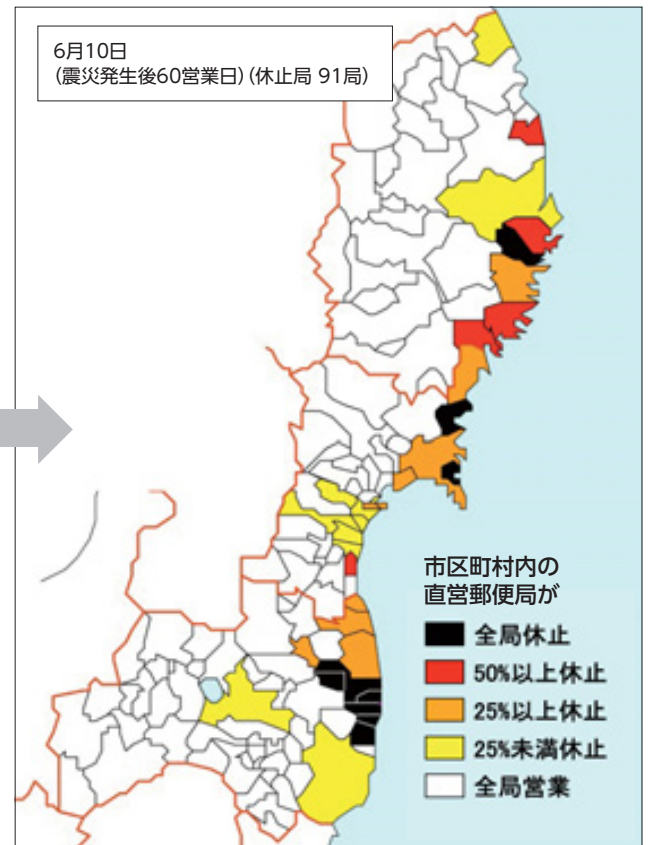
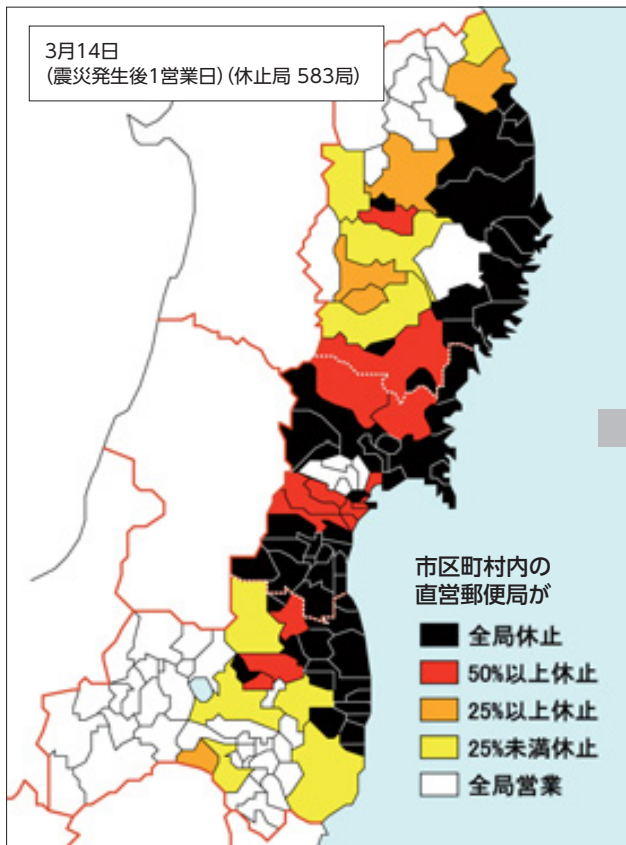
4月26日には、岩手県陸前高田市に震災後初の仮店

舗（陸前高田郵便局）を設置し、通常の窓口業務とATMサービスを再開しました。また、甚大な被害を受けた大船渡郵便局、釜石郵便局も6月10日に窓口業務とATMサービスを再開しました。6月10日現在で休止している郵便局は、91局まで減少しています。

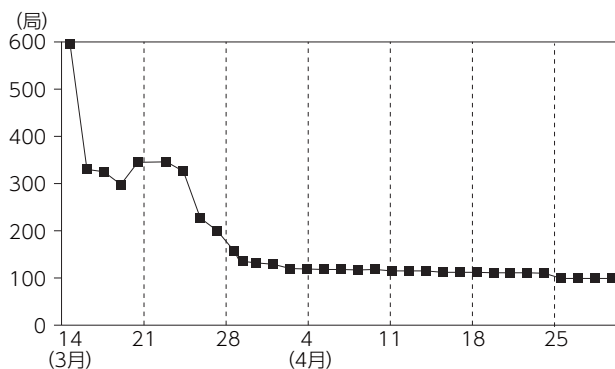
日本郵政グループは、今後とも一日も早い復旧と、お客さまへの十分なサービスの提供に向けて取り組んでまいります。

注：文中の局数は直営郵便局数です。

■震災後の直営郵便局再開状況（岩手県、宮城県、福島県）



■窓口業務を休止している直営郵便局数の推移



陸前高田郵便局の仮店舗

(3) 日本郵政グループの被災者への支援内容

窓口業務関係

○窓口の臨時営業

東北地方の郵便局・ゆうちょ銀行において、土日休日に臨時営業を行い、貯金の非常取扱いなどのサービスを提供。

○車両型郵便局による臨時サービス

車両型郵便局での貯金の非常取扱い、郵便はがきの無償提供、保険に関する相談受付などを実施。

○避難所などでの出張サービス

避難所などにおいて貯金の非常取扱いの出張サービスを提供。

郵便業務関係

○郵便はがきの無償提供など

被災者に対し、郵便はがきの無償提供や被災者の郵便物の料金免除を実施。

○避難所への郵便物・ゆうパックなどの配達

○災害義援金を内容とする現金書留郵便物の料金免除

救援などを行う団体にあてた災害義援金を内容とする現金書留郵便物の料金を免除。

○寄附金付切手および寄附金付はがきの発行

被災者の救助などを寄附目的とする寄附金付はがきを6月1日に2,800万枚、寄附金付切手を6月21日に7,000万枚発行。

○年賀寄附金の配分

平成23年度年賀寄附金配分について、同寄附金の一部(1億円)について、配分団体の再公募により被災者の救助を目的とする事業に配分。

金融業務関係

○貯金・保険の非常取扱いの実施

通帳・証書などや印章をなくされた被災者の方に対する、おひとりさま20万円を限度とした通常貯金などの払い戻し、保険料の払込みがなくても契約が失効しない期間(払込猶予期間)の通常の期間を含めた最長9カ月間延伸、保険金の非常即時払などの非常取扱いを実施(6月1日現在)。

○災害義援金の無料送金サービス

救援などを行う団体にあてた通常払込みによる災害義援金の無料送金サービスを実施。

その他

○かんぽの宿での被災者の受け入れなど

かんぽの宿への被災者の受け入れ。受け入れ可能な社宅などを国、自治体へ提示。

○通信病院による医療支援

仙台通信病院で石巻市、塩竈市などからの患者の受け入れ、無料健康相談窓口の開設。診療のために全国の通信病院から医薬品、診療材料、緊急用患者保存食を搬送。

○「黄色いポスト募金」の募金箱の設置

グループ各社の社員有志ボランティアが取り組む震災募金活動について、全国の郵便局窓口の活用などによる支援を実施。

○災害義援金の寄贈

日本郵政(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険の3社から1億円ずつ、計3億円の義援金を3月31日に寄贈。

(4) 日本郵政グループの主な被災状況

① 人的被害

(6月20日現在 単位:人)

		死者	行方不明
郵便局	直営郵便局	14	6
	簡易郵便局	7	1
郵便事業(株)		22	6
日本郵政(株)		3	—
その他子会社		2(※)	—
合 計		48	13

(※)日本郵便輸送(株)社員

郵便事業(株)

(カッコ内は集配センター数(別掲))(単位:支店)

県名	支店数	全壊	半壊など	浸水
岩手県	15(75)	2(3)	1(1)	(1)
宮城県	18(67)	(8)	(1)	3(4)
福島県	21(105)	0	(1)	0
茨城県	31(53)	0	0	(1)
千葉県	48(48)	0	0	(1)
合 計	133(348)	2(11)	1(3)	3(7)

区分機被害:3台
車両被害:470台(※)
(内訳)二輪:325台
四輪:145台
※調査中のため数値が変わる可能性があります。

② 建物被害

(震災発生当初)

郵便局(株)

■直営郵便局

(単位:局)

県名	局数	全壊	半壊など	浸水
北海道	1,215	0	0	2
青森県	267	0	0	2
岩手県	308	27	2	4
宮城県	363	24	9	22
福島県	432	7	4	1
茨城県	465	0	0	1
千葉県	691	0	0	1
合 計	3,741	58	15	33

被害局総数106局

■簡易郵便局

(単位:局)

県名	局数	全壊	半壊など	浸水
岩手県	118	13	2	1
宮城県	89	9	1	2
福島県	112	2	0	1
茨城県	54	1	0	0
合 計	373	25	3	4

被害局総数32局

ATM被害:131台(局設置分に限る)

日本郵政(株)

かんぽの宿

■建物被害などにより営業休止した宿

岩手県:1(一関) 茨城県:2(大洗、潮来)
秋田県:1(横手) 栃木県:1(栃木喜連川温泉)
宮城県:1(松島) 千葉県:1(旭)
山形県:1(酒田)
福島県:2(郡山、いわき) 合 計:10

(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険の施設においても一部損壊などの建物被害がありました。

3.郵便創業から140年のあゆみ

本年(平成23年)、郵政事業はその原点である明治4(1871)年の郵便創業から140年を迎えました。この間、郵政事業はそれぞれの時代において、お客さまの生活と密接な関係を持ちながら、郵便局を通じてさまざまな商品・サービスを提供してまいりました。

ここでは、140年前の郵便創業から今日までのあゆみをご紹介します。

①郵便創業と前島密



郵便切手に描かれた前島密

前島密は大正10年発行の記念切手に描かれて以来、たくさんの郵便切手の肖像となりました。写真は、平成22年にデザインが変更された、現在の1円普通切手の図案です。

郵便事業は、明治新政府に登用されていた前島密(まえじま・ひそか)の建議により、明治4年旧暦3月1日(新暦4月20日)に創業されました。前島は、現在の新潟県上越市に生まれ、江戸留学中に黒船を見てからは、国防や海運を志向し、操船術などを学びました。当時、離れた所への情報の

伝達は民間の飛脚業者によっていましたが、飛脚は日数もかかり、料金は相対で決められ高いばかりでなく、遠隔地に行くとその利用自体が容易ではありませんでした。前島自身、故郷との手紙のやり取りなどで、そうした経験を味わっていました。

そこで、前島は、駅逓権正(えきていごんのかみ)に着任すると、誰でも手軽に、なるべく安い料金で、あまねく、公平に信書を発することができ、リレー方式で迅速に配達される、郵便制度の創設を建議しました。誰でも手軽に郵便を利用することができるよう、あらかじめ切手を買ってもらい、これを貼り付けて、書状集箱(しよじょうあつめばこ。現在の郵便ポスト)に差し出す仕組みとしました。

実際、郵便の全国ネットワークは、明治新政府の財政窮乏にもかかわらず、創業からわずか1年余で完成しました(北海道の一部地域を除く)。その背景には、各地の郵便取扱人の存在があります。彼らは準官吏の肩書きを与えられたのみで、無償で、自宅を提供して業務を行いました(郵便取扱所)。その大半は、元宿役人、本陣、名主(庄屋)などでした。創業時わずか65であった郵便役所や郵便取扱所(現在の郵便局)は、翌年末には1,100カ所を超えるに至りました。

郵便創業建議後まもなくイギリス出張を命じられた前島は、帰国後自ら希望して駅逓頭(えきていのかみ)となり、出張中の調査をもとに、明治6年4月1日、



創業期の郵便切手
【郵政資料館蔵】

明治4年の郵便創業とともに日本で最初の郵便切手が発行されました。この切手は図案が「竜」であり、額面が江戸時代からの貨幣単位である「文」であるため竜文切手と呼ばれています。

全国均一料金制を導入しました。

郵便のほか、前島の立案により、明治8年1月2日からは郵便為替(現在の(株)ゆうちょ銀行による為替サービスの前身)の、明治8年5月2日からは郵便貯金(同貯金サービスの前身)の取り扱いが、それぞれ開始されました。また、実際の業務開始は大正5(1916)年10月1日となるものの、前島は簡易保険(現在の(株)かんぽ生命保険による生命保険サービスの前身)についても当時立案を行っています。

このように、前島は、現在の郵政事業の基礎を築いた人物ですが、このほかにも、国字の改良、海運、新聞、電話、鉄道、教育など、その功績は多岐にわたります。



郵便取扱の図:柴田真哉「東京郵便局窓口」(明治17年)【郵政資料館蔵】

②郵便事業の確立

郵便の歴史は、近代交通の歴史でもあります。創業翌年の明治5年には「郵便馬車」の名称により、馬車輸送が開始されます。同じ年、鉄道が品川―横浜間に試験開通したときから、郵便物の鉄道輸送が開始されます。その後、鉄道網の全国延伸と、郵便物をあて先別に区分する作業を鉄道郵便車内で行うようになったこと(車中継送区分。明治25年～)により、郵便物の送達速度は飛躍的に向上しました。また、明治41年には自動車、大正8年には航空機が、それぞれ郵便物の輸送に初めて使用されました。



郵便取扱の図：柴田真哉「雪中の郵便馬車と人車」(明治17年)
【郵政資料館蔵】
赤い丸に横一文字の旗が掲げられています。



郵便現業絵巻：久保田米遷「郵便物の郵便馬車への搭載作業」(明治26年)
【郵政資料館蔵】
現在と同じ、「〒」マークの旗が掲げられています。



郵便物受渡機械による郵袋の授受
(明治40年)【郵政資料館蔵】

急行列車にも郵便車が連結され、通過駅でも郵便物の受け渡しができるように考案された機械です。大きな郵袋(ゆうたい)の授受には危険も多く、機械の不具合や操作ミスにより受け渡しがうまくいかないこともあり、昭和14年にはこの機械による受け渡しは中止されました。

郵便を取り扱っているマークとして、創業期から、赤い丸に横一文字の旗が用いられてきました。明治20年には、これに代わる、当時の通信省のマークが定められています。このマークは、現在でも郵便や郵便局を表す「〒」のマークとして親しまれており、日本郵政グループのマークとなっています。一説には、通信省の「テ」を図案化したものといわれています。

明治中期までには、郵便の利用が国民に浸透し、郵便はがきによる年賀のあいさつが年々増加していました。そこで、明治32年には、12月20日から30日まで、翌年1月1日の消印を押して元旦に配達を行う、年賀郵便の特別取扱いが開始されました。

郵便ポストは、創業翌年以降、黒塗りのものが定着していましたが、明治34年には、現在の丸型郵便ポストの原型ともいえる、赤い丸型郵便ポストが登場しています。その後、戦時中には、コンクリート製や陶磁器製の代用品が出現したこともありましたが、色については赤がわが国では定着することとなりました。

明治中期以降、地方では、電信の取り扱い・電話交換の業務を行う郵便局が増えました。これに伴い、電信・電話も急速に全国に普及していきました。郵便局での電信・電話の業務は、戦後も長らく続きました。全国の郵便局から電話交換業務が姿を消すのは、電話交換の全国自動化が完成した昭和54(1979)年のことでした。



郵便局での電話交換業務(昭和15年、三宅島郵便局)
【郵政資料館蔵】

初めて電話が敷設された当時の郵便局における電話交換業務風景です。電信・電話の取扱いは、戦後も日本電信電話公社からの委託を受け、全国の多くの郵便局で行われていました。

昭和9年には、郵便など郵政事業を国の一般会計から分ち、特別会計での運営が開始されました。これ以降、郵政事業は、戦後の急激な物価高騰期を除き、一般会計(税金)からの補填を受けることなく、独立採算で運営されて今日に至っています。

③震災・戦災からの復興と郵便事業

大正12(1923)年に発生した関東大震災では関東地方での火災などにより、また、太平洋戦争では全国主要都市での空襲や沖縄県での地上戦などにより、郵便局をはじめとする郵政関係の施設も大きな被害を受けました。また、多くの職員やその家族が死亡・行方不明となるなど、職員自らもまた被災者となりました。

そのようななか、職員は郵政事業の正常な業務運行の確保に懸命に努め、郵便など郵政事業は復興のためのインフラ機能の一翼を担うこととなりました。

また、関東大震災直後には、自転車による「移動郵便車」や、貯金通帳・保険証書をなくした方への貯金・保険金の支払いなど、災害時における現在と同様のサービスが郵便局でいち早く行われています。

平成7(1995)年の阪神・淡路大震災や平成16年の新潟県中越地震では、郵便物の受取人の方が避難されている場合に避難先を探し出して配達したり、義援金を送金する場合の現金書留や払込の料金を無料としたりするほか、車両型郵便局で被災者への窓口業務を行うなど、同様の被災者支援活動を行っています。



関東大震災被災地の郵便配達【郵政資料館蔵】

関東大震災発生後の郵便配達の風景です。焼け跡に建てられた仮住居を1軒1軒訪ね、受取人を探し出して配達しています。

阪神・淡路大震災後の郵便配達

震災発生後の平成7年1月23日に長田郵便局(神戸市長田区)から被災地のなかを配達に向かう模様です。



阪神・淡路大震災後の非常取扱い

長田郵便局における非常取扱いの模様です。



郵便ポストの移り変わり



書状集箱、明治4年

郵便創業時に市内用として使用された最初のポストです。関西方面で使用された型と伝えられています。



黒塗柱箱、明治5年(模造)

正面に白うるしで郵便箱と書かれています。田舎の紳士がこれをタレベン箱と読んで公衆便所と間違えたという珍談が残っています。



俵谷式ポスト、明治34年

俵谷高七氏が考案した鉄製ポストです。赤く塗られた最初のポストで、現在の丸型ポスト(郵便差出箱1号丸型)の原形を備えています。



回転式ポスト、明治41年

正式に鉄製赤色に制定された、最初の赤色鉄製ポストです。郵便物を差し出した後、回転板を回すと郵便物が下に落ちるようになっています。

④郵便事業の発展

郵便物の集配には、明治末期から徐々に自転車が使われるようになってきましたが、昭和23(1948)年には、初めてスクーターが配備されました。その後、配達には赤い「郵便バイク」が主流となり、小包郵便物(現在のゆうパック)などの集配に赤い軽四輪自動車が併用されるようになりました。

同じ昭和23年には、太平洋戦争開始前年の昭和15年から休止していた年賀郵便の特別取扱いが復活しました。翌昭和24年12月には、お年玉付郵便はがきが発行されました。賞品は、特等:高級ミシン、1等:純毛洋服地などでした。当時は、衣料品がまだ配給切符を必要とする統制品とされていた時代でした。



お年玉付郵便はがきの登場
【郵政資料館蔵】

初めてのお年玉付郵便はがき発行をお知らせするポスターです。はがきにつけられたくじ番号の抽選でお年玉賞品が当たり、寄附金によって社会福祉に寄与することができるという世界に類例のない画期的な制度でした。

昭和43年には、3けたまたは5けたの郵便番号制が導入されました。これにより、郵便番号を読み取って配達を受け持つ郵便局あてに機械が自動的に区分することで、郵便のスピードアップが図られました。



郵便番号簿
【郵政資料館蔵】

郵便番号をお知らせするため、全国の世帯・事業所に郵便番号簿を配布しました。写真は昭和50年版です。

郵便業務の機械化
【郵政資料館蔵】

郵便番号制の導入により、手紙・はがきは郵便番号自動読取区分機で郵便番号別に区分することができるようになりました。

■お年玉賞品の移り変わり

	昭和25年用	昭和32年用	昭和42年用	昭和62年用	平成23年用
特等	高級ミシン	電気洗濯機			
1等	純毛洋服地	自転車	ポータブルテレビ	Hi-Fiビデオテープレコーダ	40型ハイビジョン液晶テレビ/選べる海外・国内旅行/選べるオフィスグッズセット/ノートパソコンなど/電気自転車
2等	学童用グローブ	ビニロン毛布(W)	トランジスタラジオ10石	電磁調理器	家庭用ゲーム機/デジタルカメラなど/加湿空気清浄機/ディナープランなど/コーヒーメーカー
3等	学童用コーモリ傘	アイロン	シーツ	洋食器セット	選べる有名ブランド食品・地域の特産品
4等	はがき入れ	化粧石けん	封筒セット	手紙セット	お年玉切手シート
5等	便せん封筒組合せ	お年玉切手シート	お年玉切手シート	お年玉切手シート	
6等	お年玉切手シート				



郵便差出箱1号丸型、昭和24年

戦後、新しい鉄製ポストとして実用化され、現在でも活躍しています。正面が円形なのは、回転式ポストの名残といわれています。



郵便差出箱3号、昭和26年

戦災からの復興が進むにつれ、郵便量がが多くなったために開発されたポストです。収容量が多くなるよう、大きい鉄板製の角型としました。



郵便差出箱7号、昭和37年

郵便物の区分作業を能率化して、配達速度が早くなるように、開発されたポストです。差入口を2カ所設け、あて先別に郵便物を投かんできるようになっています。



郵便差出箱13号、平成8年

現代にふさわしいポストとして、この年に開発されたポストのひとつです。大型の郵便物でも楽に投かんできるようになっています。色も明るくはっきりとした赤色になりました。

(注)写真は郵政資料館蔵

昭和40～50年代には、高速道路網の整備や自動車の性能向上により、貨物輸送の主力は鉄道から自動車に切り替わっていきました。郵便事業でも、創業100年にあたる昭和46年には、郵便物の長距離輸送では初めて東京―大阪間に自動車便が開設されたのを皮切りに、昭和59年2月には、全国の輸送システムが鉄道主体から自動車主体に切り替わりました。鉄道郵便車内での車中継送区分も、このとき廃止されています。鉄道による郵便輸送が全国から最後に姿を消すのは、昭和61年9月末のことでした(大口差出の鉄道コンテナ輸送を除く)。



スコ15型鉄道郵便車(昭和53年)【郵政資料館蔵】



鉄道郵便車内の作業風景(昭和50年)【郵政資料館蔵】

また、郵便物の輸送には、長らく郵袋(ゆうたい)が使われていましたが、平成2年からは、ロールパレットやロールパレットケースなどが全国的に使用されるようになりました。これにより、郵便物を誤って破損させてしまうことを防ぐとともに、局内作業が効率化されることとなりました。



郵袋がうず高く積まれた郵便局内(昭和43年、旧東京北部小包集分局)
【郵政資料館蔵】



ロールパレットの積卸し作業(平成23年、郵便事業(株)芝支店)
手紙・はがきは、ロールパレットケースに納入した後、アルミ製などのロールパレットに搭載して運送します。ゆうパックは、1個ずつロールパレットに直接搭載して運送します。

平成10年には、7けたの新郵便番号制が導入されました。これにより、機械が郵便物を自動的に配達順番に並べることができるようになり、郵便のさらなるスピードアップが図られました。

創業から140年を経て、郵便・ゆうパックとともに、他の情報通信手段や宅配便他社との競合から厳しい状況にあるものの、郵便の全国ネットワーク完成翌年の明治6年にわずか約1,000万通だった郵便の年間利用数は今日では約200億通に大きく増加し、人びとの生活や経済・社会活動に不可欠なものとして、幅広くご利用いただいています。また、郵便局数は、同じ期間に約1,100カ所から約2万4千カ所に増え、全国津々浦々の地域に密着した通信・物流・金融の窓口として、お客さまにご利用いただいています。日本郵政グループは、今後とも身近な郵便局を拠点としながら、全国津々浦々のお客さまの生活や経済・社会活動に役立つ存在であり続けたいと願っています。

(参考) 郵政事業の商品・サービスなどの沿革

○日本郵政グループ ●郵便局(株) ●郵便事業(株) ●(株)ゆうちょ銀行(民営化前は為替貯金事業) ●(株)かんぽ生命保険(民営化前は簡易保険事業)

年代	主な出来事
明治 4年	● 郵便創業(東京と京都・大阪間に新式郵便の取り扱いを開始)
明治 5年	● 書留郵便の取り扱い開始 ● 郵便の全国ネットワーク完成
明治 6年	● 郵便料金の全国均一制実施 ● 郵便はがきの発行開始
明治 8年	● 郵便役所、郵便取扱所を郵便局と改称 ● 郵便為替創業 ● 外国郵便の取り扱い開始 ● 郵便貯金創業
明治10年	● 万国郵便連合に加盟
明治13年	● 外国郵便為替の取り扱い開始
明治18年	● 往復はがきの発行開始 ○ 逓信省発足
明治20年	○ 逓信省のマークとして「〒」を制定
明治25年	● 小包郵便の取り扱い開始
明治27年	● 最初の記念切手(明治天皇大婚25年記念)2種類を発行
明治32年	● 年賀郵便の特別取り扱い開始(関東大震災のあった大正12年と太平洋戦争前後の昭和15～22年は取り扱い停止)
明治34年	● 赤い郵便ポスト登場
明治39年	● 郵便振替創業
明治43年	● 年金恩給支給事務の取り扱い開始
明治44年	● 速達郵便の取り扱い開始
大正 5年	● 簡易保険創業
大正15年(昭和元年)	● 郵便年金創業
昭和 3年	● 国民保健体操(ラジオ体操)の開始
昭和 6年	● 外国郵便振替の取り扱い開始
昭和16年	● 定額貯金の創設
昭和19年	● 料金後納郵便物制度を新設
昭和24年	○ 郵政省発足 ○ 簡易郵便局法施行 ● お年玉付郵便はがきの発行開始
昭和25年	● 暑中見舞用郵便はがきの発行開始
昭和26年	● 新ラジオ体操の開始
昭和36年	● 定額小為替制度の創設
昭和43年	● 3けたまたは5けたの郵便番号制の実施

年代	主な出来事
昭和48年	● 預金者貸付制度の創設
昭和50年	● 国際ビジネス郵便(EMS)の取り扱い開始
昭和52年	● 簡易保険のオンラインによる業務開始
昭和53年	● 郵便貯金のオンラインによるサービス開始
昭和55年	● 郵便貯金自動支払機(CD)による取り扱い開始
昭和56年	● 郵便貯金自動預払機(ATM)による取り扱い開始 ● 電子郵便実験サービス開始
昭和58年	● ふるさと小包誕生
昭和61年	● 保険料の自動振替の取り扱い開始
昭和63年	● 国債販売の取り扱い開始
平成元年	● 地方切手(後に「ふるさと切手」と改称)、お年玉付年賀切手の発行開始 ● 新総合通帳サービスの取り扱い開始
平成 3年	● ふるさと絵はがき、寄附金付お年玉付年賀切手の発行開始 ● 外貨両替業務の開始
平成10年	● 7けたの郵便番号制の実施
平成11年	● 民間金融機関とのATM、CD提携サービスの開始 ● みんなの体操の制定 ● 宝くじ販売の取り扱い開始
平成12年	● 郵便局と民間金融機関との相互送金サービスの取り扱い開始
平成13年	○ 郵政事業庁発足
平成14年	● 確定拠出年金(個人型年金)の取り扱い開始
平成15年	○ 日本郵政公社発足 ● 定形小包郵便物「EXPACK500」の取り扱い開始
平成17年	● 投資信託の販売の取り扱い開始
平成19年	○ 日本郵政グループ発足 ● 平成20年用年賀はがきにカーボンオフセット年賀が登場
平成20年	● JP BANKカードの取り扱い開始 ● 個人向けローンの媒介業務開始 ● 変額個人年金保険の代理販売開始 ● 入院特約「その日から」の取り扱い開始 ● 総合生活取次ぎサービス「郵便局のお取次ぎ」の取り扱い開始 ● 第三分野保険商品の取り扱い開始 ● 法人(経営者)向け生命保険の取り扱い開始 ● 全国銀行データ通信システム(全銀システム)への接続開始
平成22年	● 「レターパック」の取り扱い開始

4. 日本郵政グループ トピックス2010

2010年

4月

5月

6月



「レターパック」サービス開始(4.1)



上海万博に出展(5.1~10.31)



「かもめ〜」の販売(6.1)



オリジナルペンギングッズ
プレゼントキャンペーン
(4.1~5.31)



Flowersキャン
ペーン(5.10~
6.30)



FIFAワールドカップ南
アフリカ大会の応援
(6.1~7.11)

ポカリスエット
「夏ごころレ
ター」の販売
(6.15~8.31)



■ 4.1 ●

「レターパック」サービス開始

これまで「EXPACK500」では送ることができなかった信書も送ることができる「レターパック」のサービスを開始しました。 →P.40

■ 4.1 ●●

転居届の事実確認の強化

虚偽の転居届による郵便物などの詐欺事件が発生していることから、転居届の事実確認を強化しました。 →P.40

■ 4.1 ●

「自動振込」の取扱開始

他の金融機関口座あてに定期送金を行う「自動振込」の取り扱いを開始しました。

■ 4.1~3.31 ●●

ゆうちょありがとうキャンペーン

お客さまの日ごろのご愛顧に感謝して、「ゆうちょありがとうキャンペーン」を実施しました。

■ 4.1~5.31 ●●

オリジナルペンギングッズプレゼントキャンペーン

キャッシュカードとSuicaが一体になった「ゆうちょICキャッシュカードSuica」誕生1周年を記念したキャンペーンを実施しました。

■ 4.23~4.25 ●

全日本切手展2010

手紙の良さや郵趣の楽しさをより多くの方に親しんでいただくことを目的とした「全日本切手展2010」を開催しました。

■ 5.1~10.31 ◎

上海万博に出展

上海万国博日本産業館にて、「心の架け橋」をテーマにアニメーション映像、光演出、造形、情報を組み合わせた体感型のシアターを展開しました。また、パビリオンの建築設計、国際物流およびステージ演出を受託しました。

■ 5.10~6.30 ●●

Flowersキャンペーン

(株)かんぽ生命保険では初めて映画「Flowers」とのタイアップによるキャンペーンを実施しました。 →P.65

■ 5.10 ●

住宅ローンなどの取扱店舗の拡大

住宅ローンなどの取扱店舗を32店舗拡大し、全国82店舗でご利用いただけるようになりました。

■ 5.20 ●

年賀寄附金配分先の決定

一般の年賀寄附金として4億46万円を236団体に、カーボンオフセット年賀寄附金として1億5,650万円を19団体に配分しました。 →P.91、96

■ 5.28 ●●

JPタワー(仮称)の計画概要発表

旧東京中央郵便局敷地における「JPタワー(仮称)」(地上38階、地下4階、平成24年竣工予定)の計画概要を発表しました。

■ 6.1 ●●

「かもめ〜」の販売

平成22年の夏のおたより郵便はがき「かもめ〜」は、無地、絵入り3種類および寄附金付1種類を販売しました。

■ 6.1~7.11 ●

FIFAワールドカップ南アフリカ大会の応援

Visaとのバンキングカテゴリーのサプライセンス契約により、2010年の南アフリカ大会を応援しました。(株)ゆうちょ銀行では、今後、2014年のブラジル大会も応援してまいります。

■ 6.15~8.31 ●

ポカリスエット「夏ごころレター」の販売

郵便局(株)と大塚製薬(株)は、ポカリスエットの粉末が入ったパッケージにメッセージを書いて贈ることができる「夏ごころレター」を全国約7,000局の郵便局で販売しました。 →P.31

■ 6.18 ●

ATM・CD提携サービス手数料の一部引き下げ

提携金融機関のATM・CDで、自動貸付けを伴う通常貯金の預入・払戻しをご利用になる場合の手数料を一部引き下げました。

■ 6.18~7.25 ◎

特別展「鉄道と郵便」の開催

通信総合博物館において、郵便創業以来の鉄道との深いかかわりなどを紹介する特別展「鉄道と郵便」を開催しました。

■ 6.24 ●

ダイレクトマーケティングに関するeラーニングプログラムの販売仲介サービスを開始

米国ダイレクトマーケティング協会が提供するeラーニングプログラムの販売仲介サービスを開始しました。

7月

8月

9月



「ご当地フォルムカード」第二弾を発売開始(7.1)

宮崎県応援フェア(8.2~9.30)



テレビCM「日本全国、ゆうちょ家族。」シリーズスタート(8.16)



1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭(8.1)

郵便局「秋のありがとうフェア」(9.1~10.29)



特別展「＜てがみ＞で＜えがお＞を奏でよう♪ meets 葉加瀬太郎」の開催(9.11~11.7)

- 7.1 ●
「ご当地フォルムカード」第二弾を発売開始
各都道府県を象徴する食べ物や名所、行事、人物などのイラストが描かれた「ご当地フォルムカード」の新デザイン47種類を発売しました。
→P.31、89

- 7.1 ●
ゆうパックとペリカン便の統合
7月1日にJPエクスプレス(株)のペリカン便を事業承継し、新たなゆうパックとしてサービス提供を開始しました。統合直後には送達の遅れが発生し、お客さまには大変ご迷惑をおかけしました(7月15日までにサービス正常化)。
→P.40

- 7.1 ●
インターネットによるポストパケットのあて名ラベル印字サービスの開始
お手持ちのパソコン・プリンタでポストパケットのあて名ラベルが印刷できるサービスを開始しました。

- 7.29 ●
動物愛護寄附金配分先の決定
平成21年度に動物愛護週間制定60周年を記念した寄附金付特殊切手を発行し、寄附金4,167万円を24団体に配分しました。
→P.91

- 8.1 ●
1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭
(株)かんぽ生命保険とNHKおよびNPO法人全国ラジオ体操連盟は、「第49回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を大分市で実施しました。
→P.65

- 8.2~9.30 ●
宮崎県応援フェア
口蹄疫により被害を受けた宮崎県を支援するため、全国の郵便局で「宮崎県応援フェア」を行いました。フェア終了後、販売額の5%である6,431,790円を宮崎県へ寄附しました。
→P.31、89

- 8.16 ●
テレビCM「日本全国、ゆうちょ家族。」シリーズスタート
「つかえる、つながり、つくりませんか。」をコンセプトにしたテレビCM「日本全国、ゆうちょ家族。」シリーズの全国放送を開始しました。
→P.54

- 9.1~10.29 ●●●●●
郵便局「秋のありがとうフェア」
全国の郵便局および日本郵政グループ各社支店などで、抽せんで総計10万名さまに「北の味覚オリジナルセット」や「かんぽの宿ご招待券」が当たる、「秋のありがとうフェア」を実施しました。

- 9.11~11.7 ●
特別展「＜てがみ＞で＜えがお＞を奏でよう♪ meets 葉加瀬太郎」の開催
逓信総合博物館において特別展「＜てがみ＞で＜えがお＞を奏でよう♪ meets 葉加瀬太郎」を開催し、「えがお」と「てがみ」をテーマとした展示とイベントを行いました。

2010年 10月

11月

12月

EMS35周年
キャンペーン
(10.1)©Disney
年賀はがきの販売(11.1)お手軽年賀はがきとお
年玉袋販売(11.15)「エコプロダ
クツ2010」に
出展(12.9~
12.11)年賀はがき
イメージキャ
ラクターの
蒼井優さん「私のアイデア貯金箱」
コンクール
文部科学大臣奨励賞
(1年生の部)受賞作品

■ 10.1 ●

EMS35周年キャンペーン

国際スピード郵便(EMS)がサービス開始35周年を記念して、「EMS35周年特設サイト」を公開し、キャンペーンを実施しました。

■ 10.1 ●●

ゆうちょ銀行口座間送金の無料取扱延長

平成19年10月から実施している、ATMを利用したゆうちょ銀行口座間の送金を無料とする取り扱いを、さらに平成23年9月末まで延長することにしました。

■ 10.1 ●●

「投信ダイレクト」専用商品店頭販売

「投信ダイレクト」(インターネット取引サービス)専用4商品について、(株)ゆうちょ銀行・郵便局(株)の店頭および「投資信託ホームサービス(電話取引サービス)」でも販売を開始しました。また、「投信ダイレクト」での購入時の申込手数料を店頭より20%引き下げました。

■ 10.4 ●

ゆうちょ銀行口座あて国際送金がユーロ建てでも可能に

海外の銀行からゆうちょ銀行口座あてに国際送金を行う際の取扱通貨について、従来の米ドル建てに加え、新たにユーロ建ての取り扱いを開始しました。

■ 11.1 ●●

年賀はがきの販売

平成23年用年賀はがきの販売を開始しました。イメージキャラクターには、女優の蒼井優さんを起用しました。

→P.41

■ 11.15 ●

お手軽年賀はがきとお年玉袋販売

前年度に引き続き「お年玉付きお手軽年賀はがき」と「お年玉袋(ポチ袋)」を販売しました。また、ネスレ日本(株)との共同企画「おとし玉キットカット(ポチ袋付き)」も前年度に引き続き発売しました。

→P.31

■ 11.22 ●●

中国郵政との国際事業拡大に向けた提携

中国郵政集团公司との間で、日中の国際事業の発展のための新たな機会とチャレンジに向けて、協力を強化することに合意しました。

→P.41

■ 11.27~1.30 ●

特別展「年賀博覧会」の開催

逓信総合博物館において、年賀の風習や年賀状の歴史・文化などを紹介する特別展「年賀博覧会」を開催しました。

■ 12.2 ●

「私のアイデア貯金箱」コンクール審査結果発表

8月23日から9月30日まで募集した「第35回私のアイデア貯金箱コンクール」の入賞者を発表しました。

→P.55、94

■ 12.9~12.11 ◎

「エコプロダクツ2010」に出展

東京ビッグサイトで開催された国内最大級の環境展示会「エコプロダクツ2010」に出展しました。カーボンオフセット寄附金やグループ社員による森づくり活動などグループの環境への取り組みをパネルや動画により紹介しました。

2011年 1月

2月

3月



「キットメール」
発売(1.6)

新春ドリームかんぽ
キャンペーン(1.11
~3.11)



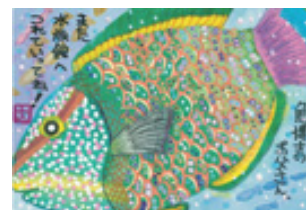
「JP BANK JCB カード
EXTAGE(エクステ
ージ)」誕生(2.1)



新生活応援キャン
ペーン(2.1~5.31)



郵便局「春のはじめ
ようフェア」(3.1~
4.28)



手紙作文コン
クール文
部科学大臣
賞受賞作品
(2.25)

- 1.1 ●
年賀郵便物の配達
元旦に全国で20億8,400万通の年賀郵便物
をお届けしました。

- 1.4 ●●
目の不自由なお客さまの送金料金の割引
目の不自由なお客さまが、送金サービスをご
利用になる場合、窓口でも割安なATM料金が
適用されるようになりました。 →P.55、92

- 1.6 ●
「キットメール」の発売
ネスレ日本(株)と共同で、2011年受験生応
援企画として、「キットメール」を発売しました。 →P.31

- 1.11~3.11 ●●
新春ドリームかんぽキャンペーン
全国の郵便局および(株)かんぽ生命保険の
支店で、「新春ドリームかんぽキャンペーン」を
実施しました。 →P.65

- 1.23 ●
お年玉くじ抽せん会の開催
平成23年用年賀お年玉くじ抽せん会を通信
総合博物館において実施し、1等から4等まで
の当せん番号が決定しました。

- 2.1 ●●
「JP BANK JCB カード EXTAGE(エクステ
ージ)」誕生
満18歳以上29歳以下の方を対象とした「JP
BANK JCB カード EXTAGE(エクステージ)」
の取り扱いを開始しました。 →P.54

- 2.1~5.31 ●●
新生活応援キャンペーン
全国の郵便局および(株)ゆうちょ銀行直営
店で、「新生活応援キャンペーン」を実施しま
した。 →P.54

- 2.5・26 ●
「かんぽ生命健康づくりシンポジウム2011 ~
すてきな未来への第一歩~」開催
スキーノルディック複合・五輪金メダリストの
萩原健司さんの基調講演をはじめ、「健康」を
キーワードにしたパネルディスカッションを実
施しました。 →P.94

- 2.20 ●
「はがきでコミュニケーション全国発表大会」
の開催
「手紙の書き方授業」に参加いただいた小学
校から心温まる手紙のやりとりを応募いた
だき、特に優秀な作品を全国発表大会で発表
しました。 →P.93

- 2.25 ●
「手紙作文コンクール」審査結果発表
7月1日から9月13日まで募集した「第43回手
紙作文コンクール」の入賞者を発表しました。 →P.93

- 2.28~ ●
年金加入記録交付業務の開始
日本年金機構から委託を受け、一部の郵便局
で年金加入記録交付業務を開始しました。

- 3.1~4.28 ●●●●
郵便局「春のはじめようフェア」
全国の郵便局および日本郵政グループ各社
の支店などで、進学や卒業、就職などで、新
生活を始める方々を多彩な商品・サービスで
応援する「春のはじめようフェア」を実施しま
した。 →P.30

- 3.1~5.31 ●●
Suicaポイントプレゼントキャンペーン
ゆうちょICキャッシュカードSuicaで「Suicaポ
イント」が最高10,000ポイント当たる「Suica
ポイントプレゼントキャンペーン」を実施しま
した。

- 3.8 ●
「全日本年賀状大賞コンクール」審査結果発表
11月15日から12月17日まで募集した「第8回
全日本年賀状大賞コンクール」の入賞者を発
表しました。 →P.93

- 3.11 ◎
東日本大震災の発生 →P.4

5.日本郵政グループ 財務の概要

1 日本郵政グループ 連結決算の概要 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

日本郵政グループの平成23年3月期は、連結経常利益9,569億円、連結当期純利益4,189億円、連結総資産292兆9,330億円、連結純資産9兆9,999億円となりました。

①経営成績 (平成23年3月期)

	日本郵政グループ (連結合計)	日本郵政(株) (単体)	郵便局(株) (単体)	郵便事業(株) (単体)	(株)ゆうちょ銀行 (単体)	(株)かんぽ生命保険 (単体)
経常利益	9,569億円	1,434億円	582億円	△890億円	5,265億円	4,222億円
当期純利益	4,189億円	1,536億円	306億円	△354億円	3,163億円	772億円

<参考>前期 (平成22年3月期)

経常利益	1兆72億円	1,471億円	624億円	569億円	4,942億円	3,796億円
当期純利益	4,502億円	1,453億円	329億円	△474億円	2,967億円	701億円

注：億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため一致しません。

平成23年3月期における主要5社（日本郵政（株）、郵便局（株）、郵便事業（株）、（株）ゆうちょ銀行および（株）かんぽ生命保険）の経営成績は、上表のとおりです。また、子会社および関連会社との連結当期純利益は、4,189億円となりました。

②財政状態 (平成23年3月期)

	日本郵政グループ (連結合計)	日本郵政(株) (単体)	郵便局(株) (単体)	郵便事業(株) (単体)	(株)ゆうちょ銀行 (単体)	(株)かんぽ生命保険 (単体)
総資産	292兆9,330億円	9兆6,489億円	3兆2,498億円	1兆8,634億円	193兆4,433億円	96兆7,867億円
負債	282兆9,330億円	1兆2,661億円	2兆9,602億円	1兆6,718億円	184兆3,497億円	95兆5,790億円
純資産	9兆9,999億円	8兆3,828億円	2,895億円	1,915億円	9兆936億円	1兆2,076億円

<参考>前期 (平成22年3月期)

総資産	298兆5,713億円	9兆6,255億円	3兆2,523億円	1兆9,634億円	194兆6,783億円	100兆9,697億円
負債	288兆9,453億円	1兆3,601億円	2兆9,851億円	1兆7,364億円	185兆8,388億円	99兆8,004億円
純資産	9兆6,259億円	8兆2,653億円	2,671億円	2,269億円	8兆8,395億円	1兆1,693億円

注：億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため一致しません。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5兆6,383億円減少し、292兆9,330億円となりました。このうち、有価証券は252兆3,770億円、貸出金は18兆7,862億円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6兆122億円減少し、282兆9,330億円となりました。このうち、貯金は173兆5,891億円、保険契約準備金は92兆8,178億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末9兆6,259億円から剰余金の配当363億円を除き、当期純利益（連結）4,189億円などを加えた結果、9兆9,999億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は4,124億円となりました。

また、当連結会計年度末における連結自己資本比率（国内基準）は、61.30%となりました。

③平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

■連結経営成績

経常収益 平成23年3月期 17,468,947 百万円 平成22年3月期 18,773,630 百万円		経常利益 平成23年3月期 956,917 百万円 平成22年3月期 1,007,260 百万円		当期純利益 平成23年3月期 418,929 百万円 平成22年3月期 450,220 百万円	
1株当たり当期純利益 平成23年3月期 2,792円86銭 平成22年3月期 3,001円47銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注) 平成23年3月期 — 円 — 銭 平成22年3月期 — 円 — 銭			
自己資本当期純利益率 平成23年3月期 4.3% 平成22年3月期 4.9%		総資産経常利益率 平成23年3月期 0.3% 平成22年3月期 0.3%		経常収益経常利益率 平成23年3月期 5.5% 平成22年3月期 5.4%	

<参考> 持分法投資損益：平成23年3月期 31百万円 平成22年3月期 17百万円

注：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■連結財政状態

総資産 平成23年3月期 292,933,013 百万円 平成22年3月期 298,571,321 百万円		純資産 平成23年3月期 9,999,952 百万円 平成22年3月期 9,625,962 百万円	
自己資本比率(注1) 平成23年3月期 3.4% 平成22年3月期 3.2%	1株当たり純資産 平成23年3月期 66,658円19銭 平成22年3月期 64,165円72銭	連結自己資本比率(国内基準)(注2) 平成23年3月期 61.30% 平成22年3月期 69.77%	

注1：「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

注2：「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

<参考>

自己資本：平成23年3月期 9,998,728百万円
平成22年3月期 9,624,858百万円

2 日本郵政(株) 決算の概要(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業およびグループ共通事務の受託などにより、経常収益3,093億円、経常利益1,434億円、当期純利益1,536億円となりました。

■経営成績

営業収益 平成23年3月期 305,878 百万円 平成22年3月期 317,087 百万円		営業利益 平成23年3月期 140,752 百万円 平成22年3月期 144,339 百万円		経常利益 平成23年3月期 143,466 百万円 平成22年3月期 147,179 百万円		当期純利益 平成23年3月期 153,622 百万円 平成22年3月期 145,389 百万円	
1株当たり当期純利益 平成23年3月期 1,024円15銭 平成22年3月期 969円26銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注) 平成23年3月期 — 円 — 銭 平成22年3月期 — 円 — 銭					
自己資本当期純利益率 平成23年3月期 1.8% 平成22年3月期 1.8%		総資産経常利益率 平成23年3月期 1.5% 平成22年3月期 1.5%		営業収益営業利益率 平成23年3月期 46.0% 平成22年3月期 45.5%			

注：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■財政状態

総資産 平成23年3月期 9,648,973 百万円 平成22年3月期 9,625,504 百万円		純資産 平成23年3月期 8,382,804 百万円 平成22年3月期 8,265,323 百万円	
自己資本比率 平成23年3月期 86.9% 平成22年3月期 85.9%	1株当たり純資産 平成23年3月期 55,885円36銭 平成22年3月期 55,102円16銭	<参考> 自己資本：平成23年3月期 8,382,804百万円 平成22年3月期 8,265,323百万円	

3 郵便局(株) 決算の概要(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

グループ各社との連携を強化して営業活動を進めてきた結果、営業収益1兆2,563億円、営業利益495億円を計上しました。また、経常収益1兆2,849億円、経常利益582億円、当期純利益306億円を計上しました。

■経営成績

営業収益 平成23年3月期 1,256,349 百万円 平成22年3月期 1,263,975 百万円		営業利益 平成23年3月期 49,548 百万円 平成22年3月期 52,173 百万円		経常利益 平成23年3月期 58,260 百万円 平成22年3月期 62,439 百万円		当期純利益 平成23年3月期 30,661 百万円 平成22年3月期 32,981 百万円	
1株当たり当期純利益 平成23年3月期 7,665円40銭 平成22年3月期 8,245円29銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注) 平成23年3月期 — 円 — 銭 平成22年3月期 — 円 — 銭					
自己資本当期純利益率 平成23年3月期 11.0% 平成22年3月期 12.9%		総資産経常利益率 平成23年3月期 1.8% 平成22年3月期 1.9%		営業収益営業利益率 平成23年3月期 3.9% 平成22年3月期 4.1%			

注:「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■財政状態

総資産 平成23年3月期 3,249,823 百万円 平成22年3月期 3,252,318 百万円		純資産 平成23年3月期 289,538 百万円 平成22年3月期 267,122 百万円	
自己資本比率 平成23年3月期 8.9% 平成22年3月期 8.2%		1株当たり純資産 平成23年3月期 72,384円73銭 平成22年3月期 66,780円65銭	

<参考>

自己資本: 平成23年3月期 289,538百万円
平成22年3月期 267,122百万円

4 郵便事業(株) 決算の概要(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

総取扱物数は、227億8,050万通(個)(平成22年3月期比△2.6%) [うち、郵便物198億1,210万通(同△3.7%)、ゆうパック3億4,332万個(同+47.3%)、ゆうメール26億2,158万個(同+3.2%)] となりました。なお、物数減に伴う収益の減少とJPエクスプレスからの事業承継に伴う費用の増加などにより、経常収益1兆8,032億円、経常損失△890億円、当期純損失は△354億円を計上しました。

■経営成績

営業収益 平成23年3月期 1,779,870 百万円 平成22年3月期 1,813,048 百万円		営業利益 平成23年3月期 △103,473 百万円 平成22年3月期 42,779 百万円		経常利益 平成23年3月期 △89,093 百万円 平成22年3月期 56,997 百万円		当期純利益 平成23年3月期 △35,435 百万円 平成22年3月期 △47,493 百万円	
1株当たり当期純利益 平成23年3月期 △8,858円86銭 平成22年3月期 △11,873円34銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注) 平成23年3月期 — 円 — 銭 平成22年3月期 — 円 — 銭					
自己資本当期純利益率 平成23年3月期 △16.9% 平成22年3月期 △18.7%		総資産経常利益率 平成23年3月期 △4.7% 平成22年3月期 2.8%		営業収益営業利益率 平成23年3月期 △5.8% 平成22年3月期 2.4%			

注:「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■財政状態

総資産 平成23年3月期 1,863,433 百万円 平成22年3月期 1,963,440 百万円		純資産 平成23年3月期 191,546 百万円 平成22年3月期 226,981 百万円	
自己資本比率 平成23年3月期 10.3% 平成22年3月期 11.6%		1株当たり純資産 平成23年3月期 47,886円61銭 平成22年3月期 56,745円46銭	

<参考>

自己資本: 平成23年3月期 191,546百万円
平成22年3月期 226,981百万円

5 (株) ゆうちょ銀行 決算の概要 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

定額貯金の集中満期を迎えるなか、営業努力により貯金残高174兆6,532億円 (平成22年3月期比△1.1兆円) [未払利子を含む貯金残高は175兆3,040億円 (同△1.1兆円)] となり、経常収益2兆2,053億円、経常利益5,265億円、当期純利益3,163億円を計上しました。また、業務純益5,083億円、自己資本比率 (バーゼルⅡ) 74.82%となりました。

■ 経営成績

経常収益 平成23年3月期 2,205,344 百万円 平成22年3月期 2,207,942 百万円		経常利益 平成23年3月期 526,550 百万円 平成22年3月期 494,252 百万円		当期純利益 平成23年3月期 316,329 百万円 平成22年3月期 296,758 百万円	
1株当たり当期純利益 平成23年3月期 2,108円86銭 平成22年3月期 1,978円38銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注) 平成23年3月期 — 円 — 銭 平成22年3月期 — 円 — 銭			
自己資本当期純利益率 平成23年3月期 3.5% 平成22年3月期 3.4%		総資産経常利益率 平成23年3月期 0.2% 平成22年3月期 0.2%		経常収益経常利益率 平成23年3月期 23.8% 平成22年3月期 22.3%	

注：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■ 財政状態

総資産 平成23年3月期 193,443,350 百万円 平成22年3月期 194,678,352 百万円		純資産 平成23年3月期 9,093,634 百万円 平成22年3月期 8,839,547 百万円	
自己資本比率 平成23年3月期 4.7% 平成22年3月期 4.5%		1株当たり純資産 平成23年3月期 60,624円23銭 平成22年3月期 58,930円31銭	
		単体自己資本比率 (国内基準) (注) 平成23年3月期 74.82% 平成22年3月期 91.62%	

注：「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

<参考>

自己資本：平成23年3月期 9,093,634百万円
平成22年3月期 8,839,547百万円

6 (株) かんぽ生命保険 決算の概要 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

郵便局 (株) との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は206万件 (平成22年3月期比+0.8万件) と前年同水準を維持、経常収益13兆3,754億円、経常利益4,222億円、当期純利益772億円を計上しました。また、保険料等収入7兆3,423億円、基礎利益4,844億円、内部留保残高 (価格変動準備金、危険準備金) 3兆2,956億円、ソルベンシー・マージン比率1,821.6%となりました。

■ 経営成績

経常収益 平成23年3月期 13,375,468 百万円 平成22年3月期 14,591,640 百万円		経常利益 平成23年3月期 422,207 百万円 平成22年3月期 379,623 百万円		当期純利益 平成23年3月期 77,276 百万円 平成22年3月期 70,126 百万円	
1株当たり当期純利益 平成23年3月期 3,863円81銭 平成22年3月期 3,506円34銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注) 平成23年3月期 — 円 — 銭 平成22年3月期 — 円 — 銭			
自己資本当期純利益率 平成23年3月期 6.5% 平成22年3月期 6.3%		総資産経常利益率 平成23年3月期 0.4% 平成22年3月期 0.4%		経常収益経常利益率 平成23年3月期 3.2% 平成22年3月期 2.6%	

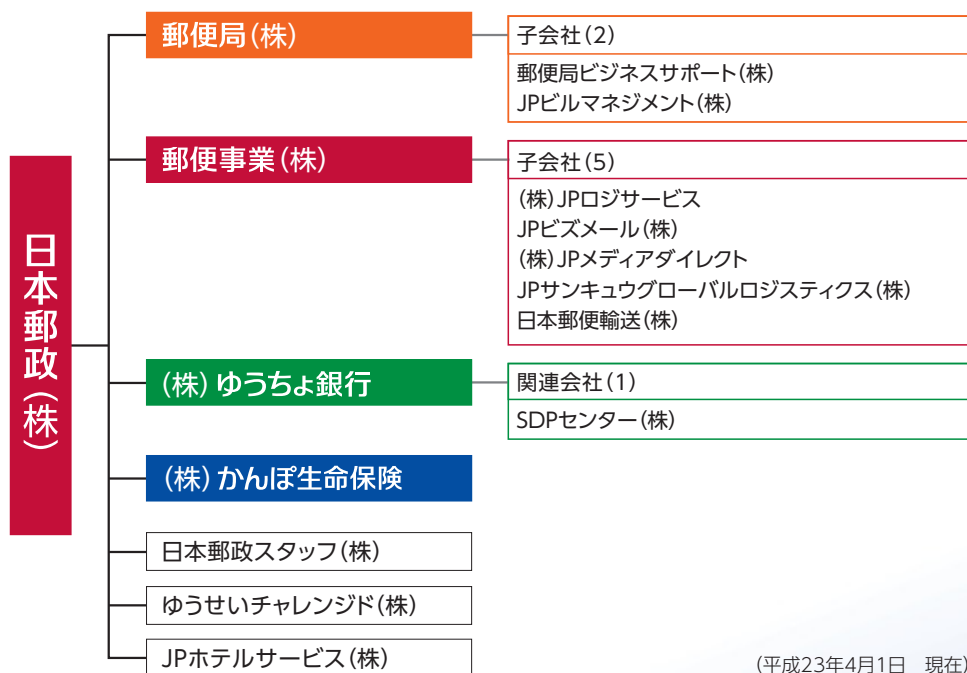
注：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■ 財政状態

総資産 平成23年3月期 96,786,765 百万円 平成22年3月期 100,969,782 百万円		純資産 平成23年3月期 1,207,690 百万円 平成22年3月期 1,169,366 百万円	
自己資本比率 平成23年3月期 1.2% 平成22年3月期 1.2%		1株当たり純資産 平成23年3月期 60,384円51銭 平成22年3月期 58,468円32銭	
		<参考> 自己資本：平成23年3月期 1,207,690百万円 平成22年3月期 1,169,366百万円	

6. 日本郵政グループについて

(1) 日本郵政グループの構成



(2) 全国に広がる郵便局ネットワーク

郵便局は、1,750すべての市町村※に計24,529カ所あり、日本全国を網羅しています。これらの郵便局は、日本郵政グループがお届けする郵便・貯金・保険などいろいろなサービスの拠点となっており、これまで長い間地域に密着した存在として、皆さまに愛されてまいりました。

日本郵政グループは、今後とも郵便局を郵便・貯金・保険のサービスがあまねく全国において一体的にご利用いただける拠点としながら、郵便局を活用した便利な新サービスを地域の皆さまにお届けしてまいります。

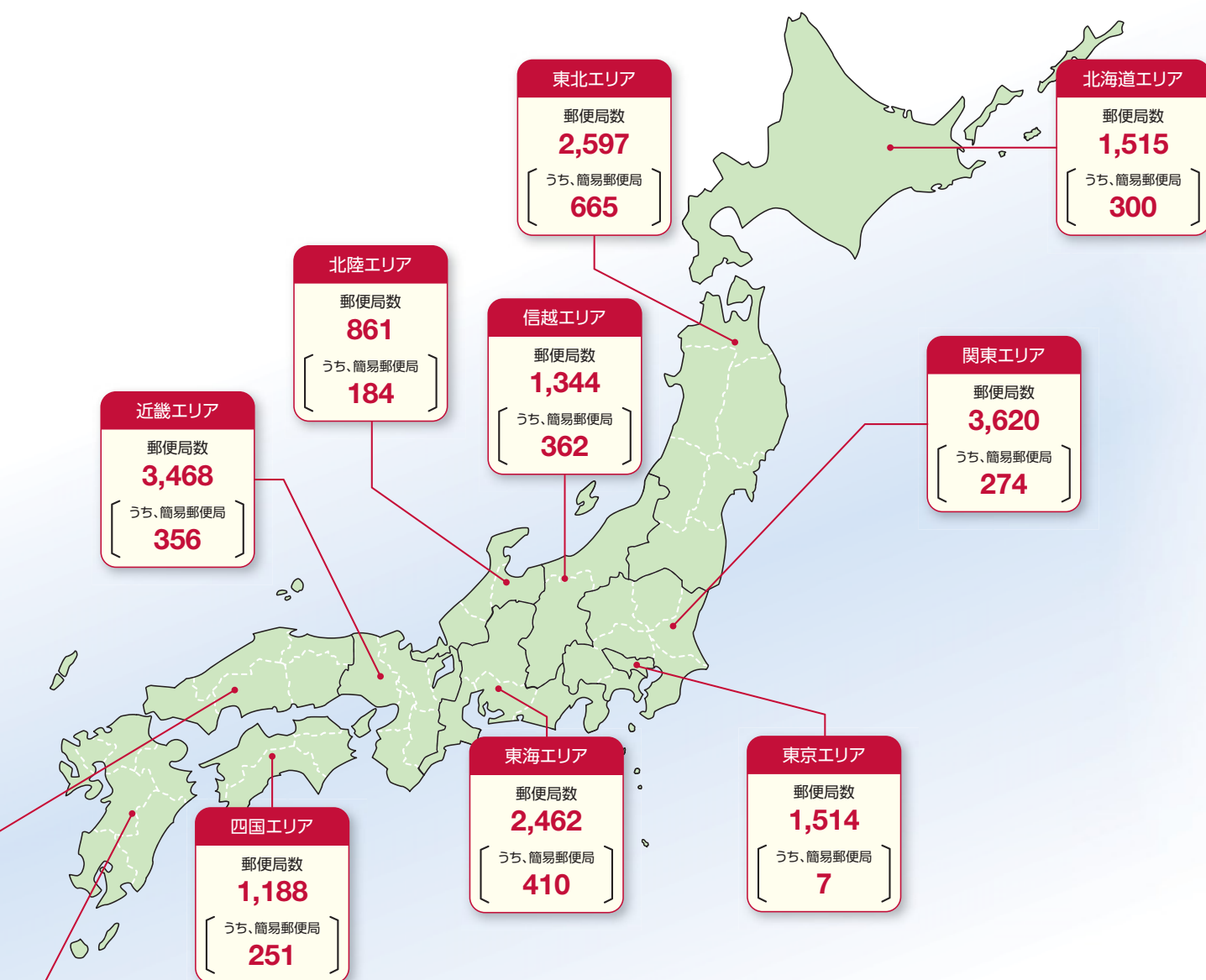
※：東京都の特別区(23)を含みます。(平成23年3月末現在)

■全国の郵便局数(平成23年3月末現在)

直営郵便局(分室を含む)	20,233局
簡易郵便局	4,296局
合計	24,529局

※一時閉鎖中の直営郵便局137局、簡易郵便局255局が含まれています。





■郵便局ネットワークの水準維持のための取り組み

郵便局のなかには、郵便局（株）直営の郵便局のほか、地域の方々に運営を委託している簡易郵便局があります。簡易郵便局は、受託者の都合などにより、やむを得ず一時閉鎖となっているところがあります。

こうした事態に対し、郵便局（株）では、簡易郵便局の早期営業再開に努めるとともに、簡易郵便局が一時閉鎖中の地域では代替サービスを提供するなどしています。

●簡易郵便局営業再開へ向けた取り組み

平成20年3月以来、再開に向けた受託者支援策として、受託者に支払う取扱手数料の引き上げ、受託者への施設転貸制度の実施などに取り組んだ結果、民営化時417局であった一時閉鎖中の簡易郵便局数は、平成23年2月末で200局まで減少したものの、東日本大震災の影響により3月末で255局となっています（うち、61局が震災によるもの）。

●一時閉鎖中の簡易郵便局に対する代替サービスの提供

簡易郵便局の営業再開が早期に見込まれない地域において

以下の代替サービスを提供しております。

○渉外社員による出張サービス

地域の公共施設などに、直営の郵便局の渉外社員を派遣して、サービスを提供しています（週2回、1回あたり半日程度）。簡易郵便局が一時閉鎖している地域のうち65カ所で実施しています。

○暫定分室によるサービス提供

一時閉鎖中の簡易郵便局の近隣に郵便局を含む金融機関がない地域に、暫定的に直営の郵便局の分室を開設しています。平成23年3月末現在、2カ所で実施しています。

○移動郵便局によるサービス提供

専用車両を使った移動郵便局（愛称：ポスクル）を派遣し、愛知県豊田市および徳島県鳴門市とその近郊の地域でサービスを提供しています。

なお、平成23年3月末現在、移動郵便局は同地域におけるサービスを一時休止し、東日本大震災の被災地においてサービスを提供しています。